



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 植松 政臣

TEL 03-3286-4888

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日

配当支払開始予定日

平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	42,090	29.9	1,000	77.6	1,153	64.2	641	229.8
23年12月期	32,397	14.1	563	△52.0	702	△49.8	194	△74.4

(注) 包括利益 24年12月期 764百万円 (274.3%) 23年12月期 204百万円 (△73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	44.46	44.39	17.0	8.9	2.4
23年12月期	13.48	13.45	5.8	6.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 41百万円 23年12月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	13,866	4,511	29.5	283.24
23年12月期	11,921	3,670	28.9	238.40

(参考) 自己資本 24年12月期 4,087百万円 23年12月期 3,440百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,062	△755	697	3,248
23年12月期	412	△274	319	2,166

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	115	59.3	3.4
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	115	18.0	2.8
25年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	11.5	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,330	9.4	265	6.4	300	△2.9	155	—	10.74
通期	50,000	18.8	1,520	52.0	1,590	37.9	1,000	56.0	69.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) アスカ・クリエイション株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社エスティス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	15,569,800 株	23年12月期	15,569,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,139,500 株	23年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	14,430,300 株	23年12月期	14,426,204 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	21,780	22.0	285	14.5	378	9.7	70	△50.1
23年12月期	17,849	5.1	249	△72.1	344	△65.9	141	△78.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	4.88	4.87		
23年12月期	9.79	9.77		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	10,026	3,626			35.1	244.15		
23年12月期	8,536	3,659			41.8	247.23		

(参考) 自己資本 24年12月期 3,523百万円 23年12月期 3,567百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	10,110	△3.0	15	△88.5	2	△96.6	0.13	
通期	22,150	1.7	325	△14.0	120	71.4	8.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
(1) 生産アウトソーシング .....	9
(2) 管理業務アウトソーシング .....	9
(3) その他の事業 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 追加情報 .....	24
5. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、上期においては長引く欧州債務問題や円高の影響により先行きは不透明ながらも、1-3月期に実質GDP成長率の前期比年率+5.7%が示したとおり、エコカー補助金や震災復興需要の拡大、新興国の底堅い経済成長に牽引され、半導体や液晶テレビメーカーなど一部のメーカーが経営危機に陥った悪材料を吸収して国内景気は拡大の動きが見られました。しかし、下期に入るとエコカー補助金の駆け込み需要の反動や、継続する円高と脱却できないデフレ不況、新興国メーカーの台頭によるメイド・イン・ジャパンの付加価値低下に加え、8月の尖閣諸島問題からの中国国内での反日感情による日本製品不買運動が日本国内の経済活動に多大な影響を与え、国内メーカーの生産活動は減少傾向が顕著となるなど、短い周期でマクロ環境が大きく変わり、当業界に対するメーカーのニーズは高度化かつ多様化の一途を辿っております。

このような事業環境の中、国内生産の減少に対して同業他社が販売管理費の調整に走って事業規模が縮小していく状況に対して、当社グループは高度化かつ多様化するメーカーニーズへの対応に向けて、研究開発部門の強化や生産と繁閑サイクルの異なる事業の強化、グローバル対応の体制強化などの先行投資を拡大したことで、収益は一時的に圧迫されましたが、中国の反日運動の影響を受けながらも、過去最高となるグループ外勤社員数を更新いたしました。

また、当社本社を7月に東京へ移転したことにより一過性の費用が発生いたしました。複数グループ会社の同一フロアへの集約によって効率化を実現し、同時に各社の事業領域におけるノウハウや人材の相互活用によるシナジー創出を進めました。

これらの結果として、3期連続となる過去最高の売上高を更新しアウトソーシンググループとして、次期における業績拡大に見通しをつけました。

この結果、連結売上高は42,090,453千円（前期比29.9%増）、営業利益は1,000,512千円（前期比77.6%増）、経常利益は1,153,906千円（前期比64.2%増）、当期純利益は641,670千円（前期比229.8%増）となりました。

#### (生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、裾野の広い輸送機器関連メーカーや住宅設備関連メーカーを中心とした震災の復興需要と、新興国を中心とする経済成長に牽引されて、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。

また、グローバル競争で苦戦を強いられた半導体メーカーやFPD関連などの電子機器メーカーを中心に、経営再建へ早期希望退職者募集を伴う事業再構築が実施され、計画以上に発生した早期退職希望者に対応するためのアウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。

さらにリーマンショック後、平成21年からの生産回復期に派遣を活用して立ち上げたメーカーが、法による派遣活用期間の上限となる満3年を迎え始め、派遣から請負に切り替えるニーズが拡大し、請負のノウハウを持たない同業他社の派遣に代えて当社の請負受注が増加いたしました。

一方で、期初に見込んでいた国内受注に対しては、例年、秋口から増産となる自動車などの生産が中国尖閣問題の日本製品不買運動によってなくなり、通期計画で秋以降にて見込んでいた受注が減少いたしました。

海外事業におきましては、平成24年3月に当社のベトナムにおける連結子会社OS VIETNAM CO., LTD. と現地法人であるAsia Human Resources Power Co., Ltd. との合弁会社であるOS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立し、ベトナムの人材ビジネス事業に関するライセンスを日系の製造系生産アウトソーシング業者として初めて取得するなど、海外企業グループにおいて、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化し、「ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立」を推進いたしました。これにより、当社の海外企業グループは19社を擁するに至り、アジア新興諸国においてグローバル企業としての存在感を強めました。

これらの継続した先行投資により、次期における業績は幅広く拡大することが予想され、高い成長率を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上高は40,895,522千円（前期比31.3%増）、営業利益は743,597千円（前期比151.3%増）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシングにつきましては、メーカー期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務、期間満了後の再就職の支援などを一括受託するサービスを株式会社OR Jにて提供しており、同社に出資する株式会社リロケーション・ジャパンの寮の契約・解約や管理業務ノウハウを活用し、同業他社では出来ないサービスの提供による優位性を持って、事業を推進いたしました。

採用代行業におきましては、メーカーが期間社員として採用後の労務管理・寮管理まで継続的に一括管理できる優位性と、当社グループの業界トップである採用体制にて、より多くの人材採用ができる優位性によって業績を拡大し、管理業務の受託事業におきましては、株式会社OR Jがメーカーの急激な外部人員の増加による管理業務の増大を解決するサービスを保持していることから、受注を順調に拡大いたしました。

管理業務アウトソーシング事業におきましては、リーマンショック後に派遣を開始したメーカーが派遣活用の上限3年を迎えて、派遣から直接雇用の期間契約社員へ切り替えるニーズが拡大し、同業他社契約の社宅をメーカー契約へ切り替える業務の受注や、元同業他社派遣社員も含めてメーカーが直接雇用に切り替えた後の労務管理業務の受託が順調に推移いたしました。

一方で、生産アウトソーシング事業同様、期初の計画において秋以降に見込んでいた例年の季節的増産による受注が、中国尖閣問題に伴う生産激減により減少いたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,042,547千円（前期比6.4%減）、営業利益は397,695千円（前期比1.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発したショックアブソーバーが採用・販売されていることにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は152,383千円（前期比10.4%増）、営業利益は8,605千円（前期比988.9%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期における国内の生産アウトソーシング市場につきましては、自動車の販売が引き続き北米や東南アジアにおいて好調が見込めることから、裾野の広い輸送機器メーカーがポジティブな生産計画を立てていることに加え、新政権による様々な景気刺激策や規制緩和などによる個人消費や企業の設備投資拡大への期待で、幅広い業種で増産傾向にあります。各メーカーにおいては本格的な景気回復との判断には至っておらず、短期で終わるリスクを勘案した体制構築が必要とされています。また電気（電子）機器メーカーを中心に新興国メーカーの台頭によってメイド・イン・ジャパンの付加価値低下が加速しており、経営再建に向けた従業員の圧縮を伴う事業再構築がさらに進むと同時に、新興国市場のシェア拡大や安価な人件費など様々な目的から海外移管が進み、生産体制は一段とグローバル分業が進んで生産計画におけるボラティリティがさらに高まることが想定されます。

当社グループでは、このような事業環境の変化によるメーカーニーズの高度化かつ多様化を既に想定して重点戦略を推進しており、業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

まず、国内の増産対応による生産アウトソーシングニーズにおきましては、昨今の大手メーカーとの契約に至るための絶対条件であるコンプライアンスの担保や、ソリューション型の提案に当社グループノウハウを結集し、同業他社にアドバンテージを取って受注獲得を推進してまいります。

また、現在、メーカーの事業再構築に伴う早期退職者数が、国内製造業全体で不足感のある人数を上回っている状況で、再編を行うメーカーに効率向上の幅広い提案を目的とした新たな雇用の場を確保する戦略を推進いたします。具体的には、震災復興や耐震問題による再開発と新政権による景気刺激策で状況が見込まれる建設分野の設計・設備保全及び施工管理技術者、転居やデータ量増加でニーズが拡大しているIT・通信分野のインフラネットワーク構築・整備技術者の派遣、個人電気店の減少と外国製品の台頭でニーズが高まっている電化製品アフターサービス事業など、生産サイクルと異なり安定的な成長が見込める産業へ進出・拡大して、早期退職者の新たなステージを創出していくと同時に、生産アウトソーシング事業におけるボラティリティリスクを軽減し業績の安定的成長に繋げてまいります。

さらに、メーカーが3年を超えて製造派遣を活用できない抵触日問題のさらなる顕在化が予想されますが、メーカーの抵触日対応である請負化と直接雇用化の双方のニーズには、子会社㈱ORJのノウハウなど、同業他社に対し高い優位性を有するソリューションによって、受注獲得を推進いたします。

海外におきましては、ASEAN主要6ヶ国における人材サービスのライセンスを有する株式会社OSインターナショナルグループを中心に、アジア諸国のグループ各社との連携による人材ネットワークのさらなる強化により、グローバル一括受託体制による受注拡大を見込んでおります。

以上により、平成25年12月期の通期連結業績につきましては、売上高50,000百万円、営業利益1,520百万円、経常利益1,590百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、9,431,277千円（前期比18.9%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、4,433,455千円（前期比11.2%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は13,866,410千円（前期比16.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、6,875,722千円（前期比15.7%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

固定負債合計は、2,478,818千円（前期比7.4%増）となりました。

主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による借入金の増加等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、4,511,869千円となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は3,248,330千円となり、前連結会計年度に比べ1,082,269千円（50.0%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,062,512千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益995,311千円及び売上債権の減少、仕入債務の減少等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は755,921千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は697,963千円となりました。これは、長期・短期借入金の増加等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.1	28.9	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	44.4	33.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	8.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.5	16.5	28.7

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は、リーマンショック後の大不況、大震災による影響に続き、メーカーのグローバル競争の影響により過渡期を迎えております。しかし、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編を勝ち抜く国内の事業体制の強化に加え、中期的な経済成長が見込まれるアジア新興国において人材ネットワークを強化し、継続して更に業績を拡大できるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ検討しました結果、配当方針につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の8.00円とし、1株当たり当期純利益が80.00円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、平成24年2月10日に発表しました予想数値を据え置き、1株当たり8.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

生産アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、改正労働者派遣法が平成24年10月1日に施行されておりますが、改正案の軸であった製造派遣の原則禁止等が削除される等、大幅に緩和される形となっております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月1日に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用で雇える通算期間の上限を計5年として、その期間を超えた場合は労働者の申し込みにより、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みが導入されます。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、従来の製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用及び請負に変化しました。

しかし、平成23年3月の東日本大震災からの復興特需や同年10月からのタイ洪水被害による日本国内での代替生産においては、派遣法改正案の廃案の可能性が高まる中、急激な生産立上げに適した製造派遣のニーズが再び拡大しました。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーの生産現場に適した外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

製造派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループの全国規模の採用ネットワークに加え、様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

また、メーカーの請負ニーズに対して当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化を図っております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開する上では、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同業他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大、ならびに生産アウトソーシング事業におけるボラティリティリスク軽減の為に他の分野への進出を図っており、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M&Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技术の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業である生産アウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を補償するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 生産アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アネブルでは輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、REVSONIC-ES株式会社及び株式会社アストロンではエレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社はエレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーでは、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社大生エンジニアリングでは、ビルなどの建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

アスカ・クリエイション株式会社及び株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングでは、主にWEB・スマートフォンなどの通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、独自ソフトなどの商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービスなどを提供しております。

株式会社グレイスケールでは、IT・通信分野に特化し、ネットワークインフラ構築などを中心としたサービスを提供しております。

また、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司、OS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT.OS SERVICE INDONESIA、OS VIETNAM CO.,LTD.、OS POWER VIETNAM CO.,LTD.、古籟依（大連）信息科技有限公司、株式会社OS インターナショナル、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO.,LTD.、Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、PT.SELNAJAYA PRIMA及び持分法適用会社3社にて、主に中国、東南アジアにおいて当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

### (2) 管理業務アウトソーシング事業

当事業では、株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

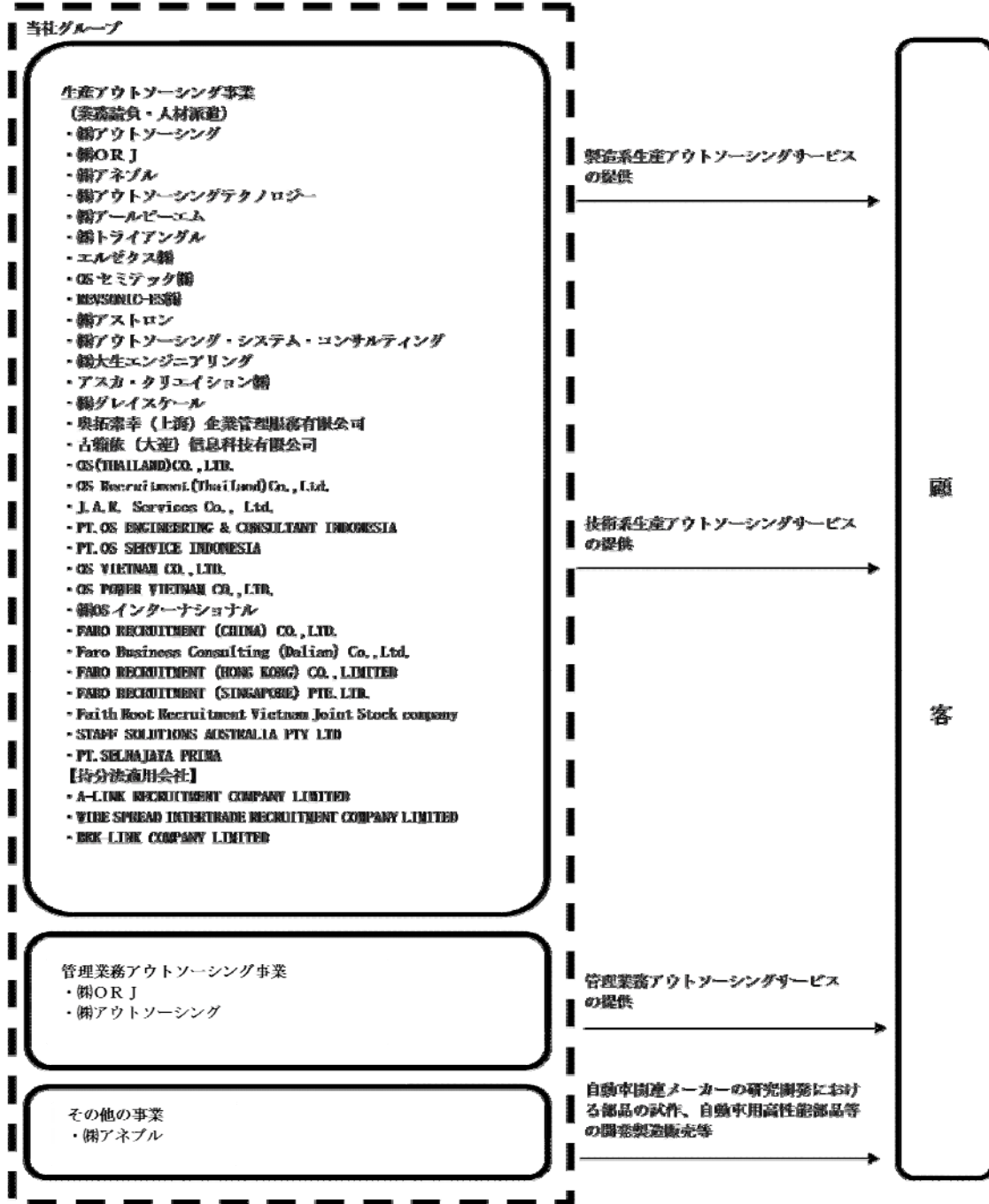
また、当社において、メーカーが直接雇用する社員の採用代行を行っております。

### (3) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を实践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。しかし一方では、国内メーカーのアウトソーシング活用領域の拡大や、アジア新興国の継続的な景気拡大による海外での新たなビジネスチャンスにより、グローバルな生産アウトソーシング市場は大きな成長が見込まれております。

当社グループでは、研究開発から量産に至るまでの一括受託体制の強化、及びアジア新興国を中心とする海外進出による売上の拡大と、事業の効率向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化による販管費の抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

従来の生産アウトソーシング業界においては、古参業者が輸送機器等の主要取引先業種を押さえ、市場の多くを占めていましたが、格差社会等の派遣問題が顕在化すると国内メーカーは、コンプライアンスが担保できる上場企業を中心とする新参業者にアウトソーシングニーズを変化させました。しかし実際は、メーカーが業者を変えると現場で働く労働者の雇用解約が発生するために、古参業者の活用が継続しておりました。しかし、リーマンショック及び東日本大震災の影響、タイの洪水によるサプライチェーンの寸断により生産現場において外部人員の活用が3度リセットされたことで、メーカーは本来のニーズに基づいて業者を選択できる環境が整いました。

当社グループは新参業者として、コンプライアンスを古参業者との差別化戦略に掲げ市場参入していたことから、震災後の回復期において優位性を確保したことにより大きく業績を拡大できる好機を迎えました。

このような事業環境の中、平成23年7月に、平成26年12月期を最終年度とする中期経営計画を発表しました。本中期経営計画は、生産アウトソーシング業界No.1に向けての軌道を明確にする「Vision 2014: Vector to the TOP」を中期経営計画ビジョンとし、①震災特需の獲得による市場シェア拡大、②研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大、③ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立、④外勤社員の生活水準引上げ、の4つの中期重点戦略を実施することで、今後の連結業績において早期に売上高1,000億円の達成を目指すものです。

また、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやアライアンスなども積極的にを行い、中期重点戦略を加速推進させていきます。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、先進国は欧州の債務問題に代表されるように成長ペースの鈍化が懸念されますが、回復の兆しを見せ始めた北米やASEAN地域を始めとするアジア新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、遅れていた東日本大震災の復興の進展による需要が見込まれ、また、政権の交代によって様々な景気刺激策が実施され、為替相場も円安に進み始めていることからメーカーの生産が上向くことが見込まれますが、電力問題や少子高齢化による市場の縮小等、いまだ解決の糸口が見えない課題が山積する中、昨今の新興国メーカーの台頭によってメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下し、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

## ①国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、中長期的にメーカー製造部門のさらなる海外移管の進行は不可避と認識しております。

これに対して当社グループでは、法改正を含めた政策などで短期的には復調が見え始めた国内生産において、特に裾野の広い輸送機器関係や住宅産業関係を中心に成長が見込める「ものづくり」の分野に注力し、メーカー研究・開発部門における受注を拡大するために、さらなる技術力やノウハウの向上を図ります。

しかし、生産現場の海外移管が今後も進行する環境下、メーカーは事業再構築を実施して国内生産現場の労働力圧縮に動いており、この生産現場を離れた労働力の4割は、新たな就業先として生産現場以外を選択していると推測されております。当社では、この生産現場を離れた労働力の雇用を確保するとともに、有効に活用することによって業績のボラティリティを軽減するために、製造業の景気サイクルとは別サイクルで動く第3次産業での事業規模を拡大します。今まで積極的に進出しなかったIT・通信業界や建設業界、家電等のアフター・サービス市場を開拓することでボラティリティリスクを排除し、持続成長を成す事業体制を確立します。

## ②海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器業界、住宅関連業界、電気（電子）機器業界等では、国内の電力問題や少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは継続的な成長戦略が描き難くなっております。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国子会社設立に始まり、平成23年にはタイ及びインドネシア、ベトナムに子会社を設立しております。

また、平成23年11月には、東アジアを中心に6カ国19拠点で生産アウトソーシング事業を営む株式会社OSインターナショナルの株式を取得し子会社化したことにより、アジアでの事業基盤を構築しました。平成24年3月には、当社のベトナムにおける連結子会社OS VIETNAM CO., LTD.と現地法人であるAsia Human Resources Power Co., Ltd.との合弁会社であるOS POWER VIETNAM CO., LTD.を設立し、ベトナムの人材ビジネス事業に関するライセンスを日系の製造系生産アウトソーシング業者として初めて取得するなど、海外企業グループにおいて、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化し、中期経営計画における海外個別重点戦略である「ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立」を推進いたしました。

今後も海外での出店やM&Aを積極的に行い、成長する海外市場を開拓し、海外売上比率を拡大いたします。

## ③M&amp;A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程、及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝抜きます。

④人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑤生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されており、平成25年4月1日には、改正労働契約法が施行される予定です。

一方、当業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	3,363,905
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,232,946
仕掛品	85,800	64,131
原材料及び貯蔵品	54,045	68,269
前払費用	370,788	405,398
繰延税金資産	52,798	63,489
その他	233,009	257,966
貸倒引当金	△27,360	△24,829
流動資産合計	7,933,807	9,431,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,189	1,694,027
減価償却累計額	△469,479	△537,830
建物及び構築物（純額）	1,152,710	1,156,196
機械装置及び運搬具	567,652	544,855
減価償却累計額	△252,767	△279,392
機械装置及び運搬具（純額）	314,884	265,462
工具、器具及び備品	618,831	616,312
減価償却累計額	△494,664	△545,342
工具、器具及び備品（純額）	124,166	70,970
土地	441,199	441,199
リース資産	11,496	88,150
減価償却累計額	△1,149	△14,209
リース資産（純額）	10,347	73,940
建設仮勘定	2,887	1,208
有形固定資産合計	2,046,196	2,008,979
無形固定資産		
のれん	768,413	1,108,194
その他	92,974	264,733
無形固定資産合計	861,387	1,372,927
投資その他の資産		
投資有価証券	204,245	166,399
敷金及び保証金	563,101	683,595
繰延税金資産	128,856	51,057
その他	181,926	151,587
貸倒引当金	—	△1,091
投資その他の資産合計	1,078,130	1,051,548
固定資産合計	3,985,714	4,433,455
繰延資産	2,287	1,677
資産合計	11,921,809	13,866,410



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	208,694
短期借入金	1,280,025	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	479,669	554,917
未払金	2,338,538	2,341,638
未払費用	719,764	592,478
未払法人税等	163,594	130,496
未払消費税等	324,503	439,373
繰延税金負債	—	2,792
賞与引当金	81,843	14,829
その他	505,680	570,503
流動負債合計	5,943,164	6,875,722
固定負債		
社債	115,250	76,750
長期借入金	1,351,861	1,582,044
繰延税金負債	11,794	11,367
退職給付引当金	417,553	356,661
負ののれん	317,826	186,378
その他	93,694	265,617
固定負債合計	2,307,980	2,478,818
負債合計	8,251,145	9,354,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	3,032,600
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,445,116	4,008,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,372	2,894
為替換算調整勘定	△3,459	75,780
その他の包括利益累計額合計	△4,832	78,674
新株予約権	91,996	103,566
少数株主持分	138,382	321,064
純資産合計	3,670,664	4,511,869
負債純資産合計	11,921,809	13,866,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	32,397,745	42,090,453
売上原価	25,658,946	33,618,302
売上総利益	6,738,798	8,472,151
販売費及び一般管理費	6,175,588	7,471,638
営業利益	563,210	1,000,512
営業外収益		
受取利息	3,881	6,529
受取配当金	358	4,844
不動産賃貸料	333,049	415,534
負ののれん償却額	138,320	138,337
助成金収入	23,443	10,985
持分法による投資利益	793	41,040
その他	41,462	90,899
営業外収益合計	541,309	708,172
営業外費用		
支払利息	26,333	37,014
不動産賃貸原価	365,668	456,198
その他	9,743	61,565
営業外費用合計	401,744	554,778
経常利益	702,774	1,153,906
特別利益		
固定資産売却益	12,170	1,179
投資有価証券売却益	5,958	—
負ののれん発生益	—	15,344
特別利益合計	18,128	16,524
特別損失		
固定資産除売却損	19,318	13,195
関係会社株式売却損	10,023	—
減損損失	12,390	39,221
のれん償却額	—	52,741
災害による損失	46,888	—
事務所移転費用	—	69,960
和解金	11,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
過年度退職給付費用	51,403	—
特別損失合計	157,056	175,118
税金等調整前当期純利益	563,846	995,311
法人税、住民税及び事業税	305,831	241,892
法人税等調整額	47,163	69,816
法人税等合計	352,995	311,708
少数株主損益調整前当期純利益	210,851	683,602
少数株主利益	16,276	41,932
当期純利益	194,575	641,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,851	683,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,076	4,844
為替換算調整勘定	△659	75,591
その他の包括利益合計	△6,735	80,436
包括利益	204,115	764,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,831	725,177
少数株主に係る包括利益	17,283	38,860

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	483,916	485,443
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	485,443	485,443
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	880,086	881,614
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
当期変動額合計	1,527	—
当期末残高	881,614	881,614
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,350,588	2,469,153
当期変動額		
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
当期変動額合計	118,565	563,446
当期末残高	2,469,153	3,032,600
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△391,094	△391,094
当期末残高	△391,094	△391,094
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,323,496	3,445,116
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
当期変動額合計	121,620	563,446
当期末残高	3,445,116	4,008,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,526	△1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,899	4,267
当期変動額合計	△5,899	4,267
当期末残高	△1,372	2,894
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,615	△3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843	79,239
当期変動額合計	△1,843	79,239
当期末残高	△3,459	75,780
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,911	△4,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,743	83,507
当期変動額合計	△7,743	83,507
当期末残高	△4,832	78,674
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	53,693	91,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,303	11,569
当期変動額合計	38,303	11,569
当期末残高	91,996	103,566
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	95,441	138,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,941	182,681
当期変動額合計	42,941	182,681
当期末残高	138,382	321,064
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,475,542	3,670,664
当期変動額		
新株の発行	3,055	—
剰余金の配当	△103,878	△115,442
当期純利益	194,575	641,670
連結範囲の変動	27,867	37,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,501	277,758
当期変動額合計	195,122	841,204
当期末残高	3,670,664	4,511,869

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,846	995,311
減価償却費	271,352	320,936
減損損失	12,390	39,221
災害損失	46,888	—
和解金	11,200	—
のれん償却額	168,359	330,309
負ののれん償却額	△138,320	△138,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	△2,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,121	△78,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,167	△66,320
受取利息及び受取配当金	△4,239	△11,374
支払利息	26,333	37,014
持分法による投資損益 (△は益)	△793	△41,040
固定資産除売却損益 (△は益)	7,148	12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,958	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	10,023	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,013	151,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,291	8,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	491,398	△234,992
負ののれん発生益	—	△15,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,538	112,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
その他	71,983	27,384
小計	1,302,049	1,446,072
利息及び配当金の受取額	5,231	11,383
利息の支払額	△25,077	△37,079
災害損失の支払額	△46,888	—
和解金の支払額	△11,200	—
法人税等の支払額	△864,437	△377,099
法人税等の還付額	53,198	19,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,875	1,062,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△136,408	△141,382
定期預金の払戻による収入	119,100	132,533
有形固定資産の取得による支出	△154,533	△145,449
無形固定資産の取得による支出	△21,097	△85,454
有形固定資産の除却による支出	△9,874	—
有形固定資産の売却による収入	14,387	2,833
投資有価証券の取得による支出	△399	△352
投資有価証券の売却による収入	112,260	5,382
資産除去債務の履行による支出	—	△26,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△485,532	△481,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	175,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	380,000	—
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
事業譲受による支出	△10,000	△129,499
貸付けによる支出	△60,523	△5,222
貸付金の回収による収入	24,181	35,531
敷金及び保証金の差入による支出	△150,914	△260,637
敷金及び保証金の回収による収入	87,037	169,288
保険積立金の積立による支出	△3,225	△3,115
保険積立金の解約による収入	15,530	3,300
その他	6	△1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,004	△755,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,436	710,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△686,699	△788,667
社債の償還による支出	△83,500	△88,500
株式の発行による収入	3,055	—
配当金の支払額	△103,758	△115,574
少数株主からの払込みによる収入	6,766	4,068
少数株主への配当金の支払額	△1,534	△2,111
その他	△3,273	△21,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,619	697,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,918	77,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,571	1,082,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,488	2,166,060
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,060	3,248,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 30社

連結子会社名

(株)アネブル

(株)ORJ

(株)大生エンジニアリング

(株)アールピーエム

(株)トライアングル

(株)アウトソーシングテクノロジー

エルゼクス(株)

REVSONIC-ES(株)

(株)アストロン

奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司

OSセミテック(株)

OS(THAILAND) CO., LTD.

OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

J. A. R. Services Co., Ltd.

PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA

(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング

(株)OSインターナショナル

FARO RECRUITMENT(CHINA) CO., LTD.

Faro Business Consulting(Dalian)Co., Ltd.

FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO., LIMITED

FARO RECRUITMENT(SINGAPORE) PTE. LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

PT. SELNAJAYA PRIMA

OS VIETNAM CO., LTD.

アスカ・クリエイション(株)

PT. OS SERVICE INDONESIA

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

(株)グレイスケール

古籟依(大连)信息科技有限公司

平成24年2月に連結子会社である(株)GIMは(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングへ商号変更しております。

平成24年5月に連結子会社である(株)アウトソーシングセントラルは(株)アネブルへ商号変更しております。

平成24年6月に連結子会社であるPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. はOS Recruitment(Thailand) Co., Ltd. へ商号変更しております。



② 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社名

A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED

WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED

BKK-LINK COMPANY LIMITED

ロ 持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

③ 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

イ 連結の範囲の変更

平成24年1月にアスカ・クリエイション(株)の自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年2月に連結子会社であるPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAがPT. OS SERVICE INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年7月に(株)グレイスケールの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、(株)グレイスケールの子会社である古籟依(大連)信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD.がOS POWER VIETNAM CO., LTD.を設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、連結の範囲に含めております。

平成24年5月に当社が(株)ニッソーサービスを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

平成24年6月に(株)エステイエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

ロ 持分法の適用の範囲の変更

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD.がOS POWER VIETNAM CO., LTD.を設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(7)連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、㈱アネブル、㈱アウトソーシングテクノロジー、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、エルゼクス㈱、OSセミテック㈱、REVSONIC-ES㈱、㈱アストロン、㈱大生エンジニアリング、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング、㈱OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.、Faro Business Consulting(Dalian) Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED、FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、OS VIETNAM CO.,LTD.、アスカ・クリエイション㈱、PT.OS SERVICE INDONESIA、㈱グレイスケール、古籟依(大連)信息科技有限公司、OS POWER VIETNAM CO., LTD.、PT.SELNAJAYA PRIMA及び㈱ORJにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

平成24年2月に連結子会社である㈱GIMは㈱アウトソーシング・システム・コンサルティングへ商号変更しております。

平成24年5月に連結子会社である㈱アウトソーシングセントラルは㈱アネブルへ商号変更しております。

平成24年6月に連結子会社であるPower Net Inter(Thailand)Co.,Ltd.はOS Recruitment(Thailand)Co.,Ltd.へ商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、㈱ORJ及び当社にてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,146,352	1,113,407	32,259,759	137,986	32,397,745	—	32,397,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,435	3,775	669,210	—	669,210	△669,210	—
計	31,811,787	1,117,182	32,928,970	137,986	33,066,956	△669,210	32,397,745
セグメント利益	295,911	391,872	687,783	790	688,573	△125,363	563,210
セグメント資産	15,685,180	846,443	16,531,624	32,445	16,564,070	△4,642,260	11,921,809
その他の項目							
減価償却費	260,587	5,917	266,504	4,847	271,352	—	271,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,837	1,792	175,630	—	175,630	—	175,630

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△125,363千円は、のれんの償却額△168,359千円、セグメント間取引42,996千円であります。

セグメント資産の調整額△4,642,260千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,895,522	1,042,547	41,938,069	152,383	42,090,453	-	42,090,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552,110	30,268	582,378	-	582,378	△582,378	-
計	41,447,632	1,072,815	42,520,448	152,383	42,672,831	△582,378	42,090,453
セグメント利益	743,597	397,695	1,141,292	8,605	1,149,897	△149,385	1,000,512
セグメント資産	18,575,272	745,324	19,320,597	32,401	19,352,999	△5,486,588	13,866,410
その他の項目							
減価償却費	309,415	6,183	315,599	5,337	320,936	-	320,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,491	2,580	255,071	-	255,071	-	255,071

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△149,385千円は、のれんの償却額△277,568千円、セグメント間取引128,183千円であります。

セグメント資産の調整額△5,486,588千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
37,634,052	4,456,401	42,090,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	12,390	—	—	—	12,390

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	39,221	—	—	—	39,221

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	168,359	—	—	—	168,359
当期末残高	768,413	—	—	—	768,413
(負ののれん)					
当期償却額	138,320	—	—	—	138,320
当期末残高	317,826	—	—	—	317,826

（注）平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	生産 アウトソーシング事業	管理業務 アウトソーシング事業	その他の 事業	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	330,309	—	—	—	330,309
当期末残高	1,108,194	—	—	—	1,108,194
(負ののれん)					
当期償却額	138,337	—	—	—	138,337
当期末残高	186,378	—	—	—	186,378

（注）1 生産アウトソーシング事業の（のれん）の当期償却額330,309千円は、「販売費及び一般管理費」に277,568千円、特別損失の「のれん償却額」に52,741千円計上しております。

2 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である㈱アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

なお、平成24年5月に㈱アウトソーシングセントラルは、㈱アネブルへ商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	238円40銭	283円24銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円45銭	44円39銭
	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,575	641,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,575	641,670
普通株式の期中平均株式数(株)	14,426,204	14,430,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,170	23,708
(うち新株予約権(株))	(36,170)	(23,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数4,520個)	新株予約権5種類(新株予約権の数6,065個)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1)株式取得の目的

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を更に強化するため。

(2)株式取得の相手先の名称

アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合  
NECインフロンティア株式会社

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 株式会社コンピュータシステム研究所  
②主な事業内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売  
③規模(平成24年2月期)  
資本金 100,000千円  
売上高 1,682,000千円

(4)株式取得の時期

平成25年1月31日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 174,954株  
②取得価額 970,994千円  
③取得後の持分比率 80.9%

(6)取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成25年3月27日付）

取締役 古賀英一（現 海外事業統括本部 執行役員 東南アジア地区担当）

取締役 茂手木雅樹（現 経営管理本部 執行役員 IT事業担当）

・退任予定取締役

常務取締役 岩倉章

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第16期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	31,146,352	96.2	40,895,522	97.1	31.3
食品関係	2,006,245	6.2	1,854,874	4.4	△7.5
電気機器関係	8,668,019	26.8	7,782,843	18.5	△10.2
輸送用機器関係	10,604,822	32.7	11,954,067	28.4	12.7
化学・薬品関係	4,174,806	12.9	4,396,110	10.4	5.3
金属関係	836,721	2.6	3,740,204	8.9	347.0
IT関係	—	—	2,956,005	7.0	-
その他	4,855,736	15.0	8,211,415	19.5	69.1
II. 管理業務アウトソーシング事業	1,113,407	3.4	1,042,547	2.5	△6.4
III. その他の事業	137,986	0.4	152,383	0.4	10.4
合計	32,397,745	100.0	42,090,453	100.0	29.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第15期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第16期連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
北海道・東北・関東	10,223,237	31.6	13,404,375	31.9	31.1
東海	13,454,671	41.5	15,992,748	38.0	18.9
北陸・甲信越	1,207,289	3.7	937,519	2.2	△22.3
近畿・中国・九州	7,126,562	22.0	7,299,408	17.3	2.4
海外	385,984	1.2	4,456,401	10.6	1,054.6
合計	32,397,745	100.0	42,090,453	100.0	29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。